

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 漁港漁場整備課長 川島 隆寿 電話番号 0852-22-5316

事務事業の名称	漁場整備事業	
目的	(1) 対象	漁業者及び県民
	(2) 意図	持続的な漁業生産を可能にするとともに、県民に良質な水産物を安定供給する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の回復・増大を図るため、島根県の沿岸・沖合海域に資源の育成・保護に重点をおいた漁場整備を水産基盤整備事業の国庫補助事業を活用し行う。 国直轄の日本海西部地区及び隠岐海峡地区漁場整備事業への地元調整支援と負担金納付 市町村が実施する漁場整備にかかる事業経費の2/3を補助する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	整備箇所数	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	箇所
	取組目標値							
	式・定義	各年度の実施箇所数	実績値	3.0	6.0	6.0		
	達成率		-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値					
	取組目標値							
	式・定義		実績値					
	達成率		-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	289,217	415,561
うち一般財源 (千円)	19,029	24,091

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 漁場整備は、島根県沿岸海域を大きく2地区(島根、隠岐)に分けて整備を進めている。
- 隠岐(島前・島後)地区については、H29年度に3工区実施(継続2、新規1)し、1工区完了。
- H29年度に新規計画に切り替えた出雲・石見地区については、3工区実施(前計画からの継続1、新規2)し、1工区完了。
- 実施箇所数は目標の6箇所となったが、H29年度は石見地区での実施箇所がなかった。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 増殖場や藻場造成にも新たに取組む出雲・石見地区の新規水産環境整備事業計画が承認され事業着手できた。
- 藻場造成に向けた全県を対象とした藻場分布調査を実施するため、水産環境整備マスタープランを変更し事前調査費を計画に追加した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 藻場減少への対策として藻場造成を計画しているが、藻場の現状把握や造成手法、モニタリングなどに関する知見が不足。

②困っている状況が発生している「原因」

- 島根県では、いわゆる磯焼けと呼ばれるような大規模な藻場減少はこれまで発生しておらず、ここ数年で藻場の減少が問題と認識されるようになった状況。島根県水産技術センターはH26年度から県内4か所でモニタリング調査に着手し、藻場の種類別の分布や季節変動などを把握しているが、県内全域を対象とするような藻場の現状調査は行われておらず、データが不足。

③原因を解消するための「課題」

- 全県を対象とした藻場分布調査を実施して藻場の状況を把握するとともに、他県の事例等の情報収集が必要。
- 水産多面的機能発揮対策事業や離島漁業再生支援交付金などで藻場対策等に取り組んでいる漁業者へのヒアリングの実施、及びこれらの事業との連携が課題。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 漁場整備(魚礁)については、漁業者からの要望を踏まえて出雲・石見・隠岐の各地区で計画的に進める。
- 藻場の減少対策については、藻場分布調査を実施し、市町村や漁業者の取り組みなどと連携して、まずは隠岐地区から藻場ビジョンをH30年度末を目標に策定し、対策箇所や手法を検討した上で藻場造成に取り組む予定。